



岐路に立つアテネ

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 行天 豊雄

ギリシャ情勢は、当面スペインに国際的関心が移っているため、一見静かなように見える。しかし実態は大団円に向けた時間が刻々と短くなっている。新連立政権は、債権三者（ECB、EU、IMF）との間で救済融資条件の緩和を求めて非常にきびしい交渉を強いられている。政権側とすれば交渉の成否に命運がかかっている。しかし、債権者側にも、ドイツを中心に、ギリシャの「国家的無能ぶり」に不満がこうじており、条件緩和に応じようというムードはむしろ冷めて来ているようにも見える。

ギリシャ国内の極左を中心とする野党は、あたかも、傷ついてしかしなお立上ろうともがいている獲物を取り巻くハイエナの群れのように、息をこらしている。機到ると見れば一斉に襲いかかるだろう。国会議事堂前のシタクマ広場は失業した若者達のデモ隊に埋めつくされることになる。政権の退陣、三回目の選挙、極左か極右のファシスト政権の誕生という最悪の事態が現実味をおびてくる。

ギリシャ国民の大多数が、現在のところ、ユーロ圏に止まりたいと思っているのは間違いない。債権三者との交渉決裂、債務不履行、ユーロ離脱という道が、少なくとも短期的には、どれ程破局的な状況を生み出すかを彼等は正しく予見している。彼等はまた危機の原因がギリシャ自身にあることも良く判っている。しかし、一般大衆にしてみれば、真の犯人は脱税と汚職で国家財政を破綻させた現連立政権に巣くった政治家と金持連中なのである。したがって、二回目の選挙で多数の国民が、連立三党に投票したということは、ユーロ圏に残るという一縷の望みを果すための、まことに苦渋に満ちた、自己否定的な選択だったのである。

ギリシャ経済の再生のためには課税の適正化、徴税の強化、国有企業の民営化や公務

員の縮小等公的部門の縮小による生産性向上と競争力強化しかないのは明らかである。短期的には失業と給付の悪化が避けられない。ギリシャ国民は、身から出た錆とは云いながら、まことに厳しい状態におかれている。国民が一丸となって立ち上がればそれに越したことはない。それはギリシャのみならず、ヨーロッパの再起にもなるだろう。

しかし、現実の光景にはギリシャ政府と国民、ギリシャと他のヨーロッパの間の不吉な相互不信が広がっているようで、不安である。

いずれにせよ、あと一ヶ月の間に、どちらへ行くのか答えが出るだろう。

(株式会社マネーパートナーズへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2012 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>